様式第１号

令和　　年　　月　　日

　　岩内町長　木村　清彦　様

 申込者 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名

 担当者 職・氏名

 電　話

 ＦＡＸ

 E-mail

参　加　表　明　書

岩内町空き家等対策計画改定業務の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて参加表明書を提出いたします。

　なお、岩内町空き家等対策計画改定業務に係る公募型プロポーザル実施要領に定める資格要件を全て満たしていること並びに提出書類の記載内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

【必要書類】

　□　業務履行実績調書（様式第２号）・添付書類

　□　業務実施体制調書（様式第３号）

様式第２号

業務履行実績調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業務名 | 発注者 | 履行期限 |
| 同種業務 |  |  | 平成・令和　　年　　月から平成・令和　　年　　月まで |
|  |  | 平成・令和　　年　　月から平成・令和　　年　　月まで |
|  |  | 平成・令和　　年　　月から平成・令和　　年　　月まで |
| 類似業務 |  |  | 平成・令和　　年　　月から平成・令和　　年　　月まで |
|  |  | 平成・令和　　年　　月から平成・令和　　年　　月まで |
|  |  | 平成・令和　　年　　月から平成・令和　　年　　月まで |
|  |  | 平成・令和　　年　　月から平成・令和　　年　　月まで |
|  |  | 平成・令和　　年　　月から平成・令和　　年　　月まで |

注１：平成２８年度以降、令和２年度までに完了した業務を記載すること。

注２：同種業務とは、空き家等対策計画改定業務の策定・改訂・見直し業務とする。

注３：類似業務とは、住生活基本計画（住宅施策に係る計画全般）など、地方自治体のまちづくりや住宅政策に関する計画の策定業務とする。

注４：上記を証明する書類として「契約書の写し（業務名、発注者及び契約期間が記載されているもの）」並びに「業務内容が確認できる書類（特記仕様書等）」を添付すること。

注５：記載欄が不足する場合は、適宜、欄を追加して入力すること。

様式第３号

業務実施体制調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 配置予定者名（ふりがな） | 役職 | 担当する業務内容 | 業務実績 |
| 管理技術者 |  |  |  | ・・・ |
| 担当技術者 | (主任担当技術者) |  |  | ・・・ |
|  |
|  |  |  | ・・・ |
|  |  |  | ・・・ |
| 有識者(任意) |  |  |  | ・・・ |

注１：配置予定者名にはふりがなをふること。

注２：業務実績には、管理技術者若しくは主任担当技術者として担当した平成２８年度以降の業務実績を入力すること。（最大３件）

注３：有識者については、役職欄に所属も含めて入力することとし、業務実績欄に専門分野等を入力する。

様式第４号－１

**正**

**企画提案書**

岩内町空き家等対策計画改定業務

 申込者 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 印

様式第４号－２

**副**

**企画提案書**

岩内町空き家等対策計画改定業務

様式第５号

|  |
| --- |
| 計画改定に向けて課題の抽出と方針設定・施策立案までの手法について |
|  |

様式第５号

|  |
| --- |
| コロナ禍における空き家を活用した施策の提案 |
|  |

様式第５号

|  |
| --- |
| 空き家に関する課題の改善に資する施策の提案 |
|  |

様式第６号

令和　　年　　月　　日

質　疑　書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質疑事項 |  |
| 資料の関連頁・箇所 |  |
| 内　容 |  |

（注）質疑は、１つの事項毎に別紙で作成して提出してください。

様式第７号

令和　　年　　月　　日

岩内町長　木村　清彦　様

辞　退　届

 申込者 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 印

岩内町空き家等対策計画改定業務の公募型プロポーザルについて、令和　　年　　月　　日に参加を表明しましたが、辞退したいので届け出ます。

（辞退理由）